

### 取組の背景

23区の東部から北部にかけての下町エリアを中心に、中小規模の製造業等が事業拠点を構えていたが、都市構造の変化によりそれらは徐々に減少する傾向にある。こうした小規模な事業所は、住居が併設されていることなどの理由により廃業後も活用されないことが多く、所有者の高齢化や相続等によりそのまま空き家化する事例が多い。一方で各区では個別の事業者へのヒアリング等を通し将来的な廃業や縮小、移転等の可能性について把握している事例が確認できているため、これを生かした空き家発生の抑制に取り組む。

### 取組内容・期待される効果

以下の1~5の手順により、区や商工会、業界団体、信用金庫等の金融機関と連携し、建物所有者へ活用についての情報やノウハウ等を事業者を提供することで、将来的な空き家化を抑制し、活用へと円滑に誘導することを目指す。小規模な事業用建物や、住居を併設した事業用建物の場合には、活用を行う上での課題も多く、通常では対応が十分にできないことが想定されるが、当社でこれまでに蓄積してきた建物の活用についてノウハウを生かし状況に合わせた活用の提案等を行うことで空き家化を防ぐことが可能であると考える。

1. 荒川区をモデルとした活用手法の整理と、配布可能な資料等のツール作成
2. 荒川区以外の自治体との連携体制の構築
3. 商工会、業界団体、信用金庫等の金融機関との連携体制の構築
4. 個別の事業者へのアプローチと情報提供・活用提案
5. 相談会等の実施